

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 9 月 3 日 作成

事務事業名		地域情報通信基盤整備推進補助金事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名 中村 誓丞
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画課	担当者名 松本 嘉奈恵
	基本事業	85	情報化の推進			所属班	情報広報班	(内線) 1264
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	-
	1	2	1	16	11294		コスト削減優先度評価結果	-
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 21年度で終了	<input type="checkbox"/> 22年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度	年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	( 20 ~ 21 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成18年度より熊本ケーブルネットワーク株式会社から市の南部地区にケーブルネットワークの整備を行いたいとの申し出があり、平成20年度に総務省の交付金事業の内示があった。 市は国からの交付金を受領し、熊本ケーブルネットワーク株式会社へ支出した。(同社は交付金と自己資金により市の南部地域へケーブルネットワークを整備。)  アナログ放送終了が2011年7月に迫っている。
【業務の流れ】	①熊本ケーブルネットワーク株式会社からの申請等の受付、総務省への申請等の提出。 ②熊本ケーブルネットワーク株式会の第3セクター承認と同社への出資。
【主な予算費目】	交付金、出資金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	市民から市の南部だけでなく、全域にケーブルネットワークを整備できないかとの要望がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①補助金交付と交付金受領。 ②実績報告受領と実績報告提出。	事業終了
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	(単位)
⇒ア 補助金を受け取り、事業を実施することができる	件 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
熊本ケーブルネットワーク株式会社	⇒ア 熊本ケーブルネットワーク株式会社 件 ⇒イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
申し込みにより、地上波デジタル放送、BS、CSデジタル放送等の多チャンネルサービス、ケーブルインターネット接続サービス・IP電話の提供を受ける	⇒ア 適正に執行された割合 % ⇒イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 ケーブルネットワークの整備が事業申請どおりに実施完了したことを確認することで、適正に執行されたと判断できる。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	件		1	1	1			
	イ								
⑤ 対象指標	ア	件		1	1	1			
	イ								
⑥ 成果指標	ア	%		0	100	100			
	イ								
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円			54,750	51,528		
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円		100				
	(A) 事業費計	千円	0	100	54,750	51,528	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円		0	54,750	51,528		
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0		
		正規職員従事人数	人		4	4	4		
(B)人件費計	延べ業務時間	時間		284	400	430			
	千円	0	1,136	1,592	1,711	0	0	0	
	千円	0	1,236	56,342	53,239	0	0	0	

総トータルコスト 全体計画	
20 ~ 21 年度	51,528
(期間限定複数年度のみ記載)	100
	51,628
	51,528
	0
	4
	1,114
	4,434
	56,062

谷志市

事務事業名	地域情報通信基盤整備推進補助金事業	所属部	総務企画部	所属課	企画課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

有効性は、今回整備したサービスを受けるためには市民からの申込が必要である。公平性については、今回の整備範囲が、市の南部地区に限定されているので、全市民がサービスを受けることができないという課題はある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 事業終了。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 事業終了。																						